

## 令和4年第4回北海道議会定例会提案補正予算について

(単位 千円)

1 今回提案する歳入歳出補正予算は、次のとおりである。

一 般 会 計	11,855,957
特 定 財 源	6,735,019
一 般 財 源	5,120,938

( 参 考 )

	(一 般 会 計)	(特 別 会 計)	( 計 )
前回までの計上額	3,320,562,304	1,045,550,984	4,366,113,288
今回計上額	11,855,957	0	11,855,957
合 計	3,332,418,261	1,045,550,984	4,377,969,245

2 一般会計における財源は、次のとおりである。

特 定 財 源

国 庫 支 出 金	4,096,657
財 産 収 入	15,596
諸 収 入	3,766
道 債	2,619,000

一 般 財 源

繰 越 金	5,120,938
-------	-----------

一般会計款別計上額

(単位 千円)

歳	入	歳	出
国庫支出金	4,096,657	議会費	9,717
財産収入	15,596	総務費	330,330
諸収入	3,766	総合政策費	181,951
道債	2,619,000	環境生活費	56,218
繰越金	5,120,938	保健福祉費	139,604
		経済費	27,989
		農政費	1,048,837
		水産林務費	247,587
		建設費	2,480,948
		警察費	1,052,842
		教育費	2,206,378
		災害復旧費	3,848,509
		諸支出金	225,047
計	11,855,957	計	11,855,957

令和4年第4回北海道議会定例会提案補正予算の主なもの

○ 一般施策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要												
G7気候・エネルギー・環境大臣 会合推進費  【新規】	37,172	G7気候・エネルギー・環境大臣会合における開催 支援や地域PR等の実行委員会事業に要する経費の一 部を負担  <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業主体</td> <td>G7気候・エネルギー・環境大臣会合 実行委員会（12月上旬設立）</td> </tr> <tr> <td>会合期間</td> <td>R5年4月15～16日</td> </tr> <tr> <td>会合場所</td> <td>札幌プリンスホテル</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>・歓迎レセプション ・プレストアの実施 等</td> </tr> <tr> <td>負担割合</td> <td>道：市：民間＝概ね1：1：1</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業主体	G7気候・エネルギー・環境大臣会合 実行委員会（12月上旬設立）	会合期間	R5年4月15～16日	会合場所	札幌プリンスホテル	事業内容	・歓迎レセプション ・プレストアの実施 等	負担割合	道：市：民間＝概ね1：1：1
区 分	内 容													
事業主体	G7気候・エネルギー・環境大臣会合 実行委員会（12月上旬設立）													
会合期間	R5年4月15～16日													
会合場所	札幌プリンスホテル													
事業内容	・歓迎レセプション ・プレストアの実施 等													
負担割合	道：市：民間＝概ね1：1：1													
ゼロカーボン北海道普及促進事業 費  【新規】	40,000	G7気候・エネルギー・環境大臣会合の開催を好機 と捉え、「ゼロカーボン北海道」の普及啓発を実施  <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若 者 向 け</td> <td>SNS動画 ゼロカーボン北海道の意義などを紹介する動画の 作成・配信</td> </tr> <tr> <td>高 校 生 フ ォ ー ラ ム</td> <td>・探求学習の成果を発表するフォーラムの開催 ・リーフレットの作成、道内高校への配布</td> </tr> <tr> <td>道 民 向 け</td> <td>新 聞 広 告 ゼロカーボン北海道に関する特集記事を掲載</td> </tr> <tr> <td>地 域 P R イ ベ ン ト 等</td> <td>・大型商業施設等において周知ブースの設置 ・リーフレットや啓発物品の作成 等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	若 者 向 け	SNS動画 ゼロカーボン北海道の意義などを紹介する動画の 作成・配信	高 校 生 フ ォ ー ラ ム	・探求学習の成果を発表するフォーラムの開催 ・リーフレットの作成、道内高校への配布	道 民 向 け	新 聞 広 告 ゼロカーボン北海道に関する特集記事を掲載	地 域 P R イ ベ ン ト 等	・大型商業施設等において周知ブースの設置 ・リーフレットや啓発物品の作成 等		
区 分	内 容													
若 者 向 け	SNS動画 ゼロカーボン北海道の意義などを紹介する動画の 作成・配信													
高 校 生 フ ォ ー ラ ム	・探求学習の成果を発表するフォーラムの開催 ・リーフレットの作成、道内高校への配布													
道 民 向 け	新 聞 広 告 ゼロカーボン北海道に関する特集記事を掲載													
地 域 P R イ ベ ン ト 等	・大型商業施設等において周知ブースの設置 ・リーフレットや啓発物品の作成 等													
道南いさりび鉄道経営安定化事業 費補助金	120,100  現計予算額 61,700	道南いさりび鉄道（株）の経営安定化を図るため、 道及び沿線市町において運行赤字分を補助  <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象</td> <td>・R3下期における運行赤字額（精算） ・R4上期における運行赤字額</td> </tr> <tr> <td>補 助 率</td> <td>8/10以内（道：沿線市町＝80：20）</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	補助対象	・R3下期における運行赤字額（精算） ・R4上期における運行赤字額	補 助 率	8/10以内（道：沿線市町＝80：20）						
区 分	内 容													
補助対象	・R3下期における運行赤字額（精算） ・R4上期における運行赤字額													
補 助 率	8/10以内（道：沿線市町＝80：20）													

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要															
高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業費	981,395 現計予算額 1,331,419	厚真町や伊達市で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置等に要する経費															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防疫措置</td> <td>家きんの殺処分、埋却等</td> <td>545,916</td> </tr> <tr> <td>移動制限補償</td> <td>周辺農場の家きんの移動制限による飼料費増加に対する補償</td> <td>227,978</td> </tr> <tr> <td>防疫体制整備</td> <td>今回消費した防疫資材等備蓄品の補充（門別競馬場・農大・旧滝川畜産試験場）</td> <td>207,501</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>981,395</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	所要額	防疫措置	家きんの殺処分、埋却等	545,916	移動制限補償	周辺農場の家きんの移動制限による飼料費増加に対する補償	227,978	防疫体制整備	今回消費した防疫資材等備蓄品の補充（門別競馬場・農大・旧滝川畜産試験場）	207,501	計		981,395
		区分	内容	所要額													
		防疫措置	家きんの殺処分、埋却等	545,916													
		移動制限補償	周辺農場の家きんの移動制限による飼料費増加に対する補償	227,978													
防疫体制整備	今回消費した防疫資材等備蓄品の補充（門別競馬場・農大・旧滝川畜産試験場）	207,501															
計		981,395															

## ○ 災害復旧費等

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																		
災害復旧事業費等	3,959,503  (繰越明許費) 1,408,718	1 災害復旧事業費 3,921,759 農地・農業用施設や土木施設等の災害復旧																		
		(1) 補助災害復旧事業費																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耕地災害復旧</td> <td>遠別町ほか7市町村 (15箇所)</td> <td>474,460</td> </tr> <tr> <td>治山施設災害復旧</td> <td>奥尻町(1箇所)</td> <td>32,544</td> </tr> <tr> <td>林道災害復旧</td> <td>函館市ほか10町 (16箇所)</td> <td>214,207</td> </tr> <tr> <td>土木災害復旧</td> <td>奥尻町ほか15市町村 (51箇所)</td> <td>3,057,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>3,778,259</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	所要額	耕地災害復旧	遠別町ほか7市町村 (15箇所)	474,460	治山施設災害復旧	奥尻町(1箇所)	32,544	林道災害復旧	函館市ほか10町 (16箇所)	214,207	土木災害復旧	奥尻町ほか15市町村 (51箇所)	3,057,048	計		3,778,259
		区分	災害箇所	所要額																
		耕地災害復旧	遠別町ほか7市町村 (15箇所)	474,460																
		治山施設災害復旧	奥尻町(1箇所)	32,544																
		林道災害復旧	函館市ほか10町 (16箇所)	214,207																
		土木災害復旧	奥尻町ほか15市町村 (51箇所)	3,057,048																
		計		3,778,259																
		(2) 単独災害復旧事業費																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>災害箇所</th> <th>所要額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木災害復旧</td> <td>今金町ほか40市町村 (143箇所)</td> <td>143,500</td> </tr> </tbody> </table>	区分	災害箇所	所要額	土木災害復旧	今金町ほか40市町村 (143箇所)	143,500														
区分	災害箇所	所要額																		
土木災害復旧	今金町ほか40市町村 (143箇所)	143,500																		
2 災害調査費 37,744 土木災害復旧事業の災害査定等に係る現地調査																				

## ○ 投資的事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要																																																												
特別対策事業費	1,751,000 (債務負担行為限度額 3,249,000 対策総額 5,000,000)	公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業を前倒しで実施(ゼロ道債)するとともに、維持的経費の増加に対応 (単位 百万円)																																																												
公共関連単独事業費	881,000 (債務負担行為限度額 619,000 対策総額 1,500,000)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>総 額</th> <th>4 年度</th> <th>5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼ ロ 道 債</td> <td>6,000</td> <td>2,132</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>  特別対策事業費</td> <td>5,000</td> <td>1,751</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>    道 路</td> <td>3,175</td> <td>1,114</td> <td>2,061</td> </tr> <tr> <td>    河川・治山</td> <td>1,465</td> <td>511</td> <td>954</td> </tr> <tr> <td>    自然災害</td> <td>360</td> <td>126</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>  公共関連単独事業費</td> <td>1,000</td> <td>381</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>    交通安全施設</td> <td>861</td> <td>328</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>    治山・漁港</td> <td>139</td> <td>53</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>維持的経費</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  道 路</td> <td>367</td> <td>367</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>  河 川</td> <td>133</td> <td>133</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>総 額</td> <td>6,500</td> <td>2,632</td> <td>3,868</td> </tr> <tr> <td>  特別対策事業費</td> <td>5,000</td> <td>1,751</td> <td>3,249</td> </tr> <tr> <td>  公共関連単独事業費</td> <td>1,500</td> <td>881</td> <td>619</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	総 額	4 年度	5 年度	ゼ ロ 道 債	6,000	2,132	3,868	特別対策事業費	5,000	1,751	3,249	道 路	3,175	1,114	2,061	河川・治山	1,465	511	954	自然災害	360	126	234	公共関連単独事業費	1,000	381	619	交通安全施設	861	328	533	治山・漁港	139	53	86	維持的経費	500	500	—	道 路	367	367	—	河 川	133	133	—	総 額	6,500	2,632	3,868	特別対策事業費	5,000	1,751	3,249	公共関連単独事業費	1,500	881	619
区 分	総 額	4 年度	5 年度																																																											
ゼ ロ 道 債	6,000	2,132	3,868																																																											
特別対策事業費	5,000	1,751	3,249																																																											
道 路	3,175	1,114	2,061																																																											
河川・治山	1,465	511	954																																																											
自然災害	360	126	234																																																											
公共関連単独事業費	1,000	381	619																																																											
交通安全施設	861	328	533																																																											
治山・漁港	139	53	86																																																											
維持的経費	500	500	—																																																											
道 路	367	367	—																																																											
河 川	133	133	—																																																											
総 額	6,500	2,632	3,868																																																											
特別対策事業費	5,000	1,751	3,249																																																											
公共関連単独事業費	1,500	881	619																																																											

【給与改定経費】

人事委員会勧告影響額

3,688,410

給与改定の主な内容

1	給与の改定率			
	0.23%			
2	給料月額			
	民間給与との較差が大きい初任層から30歳台の中堅層職員まで改善が及ぶよう改定 (人事院勧告に準じて初任給を3,000円～4,000円引上げ)			
3	期末・勤勉手当			
	一般職 0.10月引上げ (引上げは勤勉手当に配分)	年間	4.30月	→ 4.40月
	特別職 0.05月引上げ (期末手当)	年間	3.25月	→ 3.30月
4	実施時期			
	令和4年4月1日			